

令和6年  
第2回

Business Survey Index

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和6年5月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和6年6月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 6 年 5 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	93	80.2%	非製造業	184	133	72.3%
食料品	21	18	85.7%	建設業	27	21	77.8%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	25	20	80.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	26	68.4%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	49	64.5%
一般機械	11	8	72.7%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	13	72.2%				
				合計	300	226	75.3%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 3 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

# 令和6年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：226事業所 / 有効回答率：75.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和6年4-6月期は「-6」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業、非製造業ともに2期連続のマイナス。
- 先行きの令和6年7-9月期は「1」となる見通し。

### ○ 令和6年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-6」。前期「-8」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

#### ポイント

- ・ 製造業：食料品を除く6業種がマイナス。
- ・ 非製造業：サービス業を除く4業種がマイナス。

### ○ 7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「1」と、プラスの見通し。
- ・ 10-12月期は「16」と、プラスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は「-6」、パルプ・紙、衣服・その他、食料品などでマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は「3」、サービス業、運輸・通信業でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	(1)	(16)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

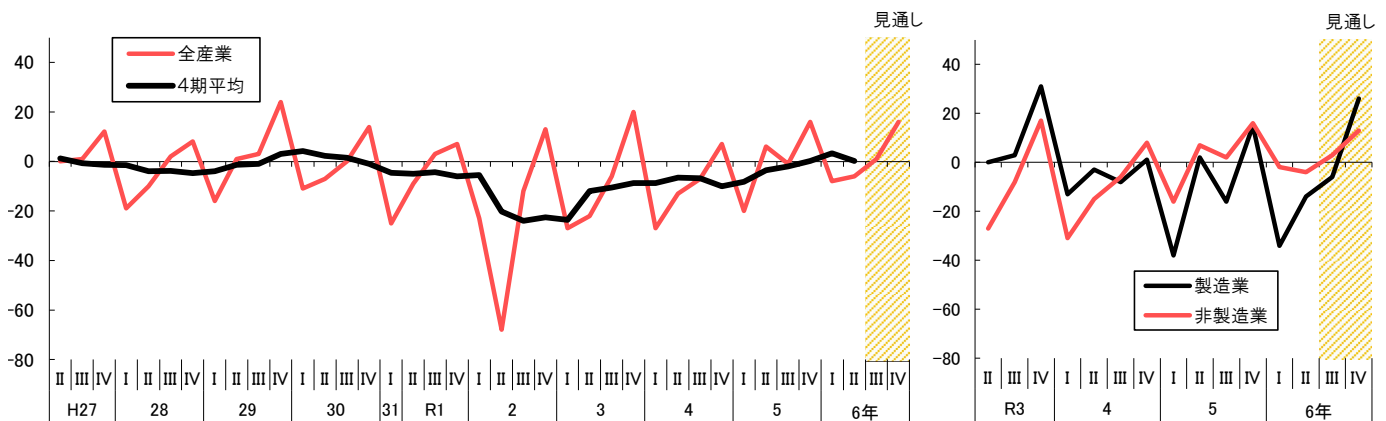
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	(-6)	(26)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	(3)	(13)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

#### (2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や人件費、原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントが多く寄せられており、「人件費増加などの商品価格転嫁が難しい」、「賃金を上げないといけないが、原資が無い」などの厳しい意見も寄せられている。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品を除く6業種がマイナス。

【非製造業】：サービス業を除く4業種がマイナス。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：その他製造業を除く6業種がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業を除く3業種がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R6年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-8	-6	1	16	
製造業	-34	-14	-6	26	
食料品	-65	11	-11	56	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-29	-17	17	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	-17	-33	17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-60	-50	0	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	-33	-25	13	38	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-32	-26	-3	12	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	-8	0	8	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-2	-4	3	13	
建設業	-4	-10	0	-5	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-42	-5	5	26	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-17	-4	-4	8	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-21	4	17	8	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	27	-6	0	21	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R6年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-5	8	25	
製造業	-33	-15	2	29	
食料品	-59	-6	-6	78	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-14	-43	0	33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	-33	0	-17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-60	-33	0	60	建設用・建築用金属製品
一般機械	-11	-50	38	38	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-31	-20	6	16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-13	15	-8	-8	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-7	-2	9	24	
建設業	-4	-14	-10	0	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-50	25	16	39	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-30	-4	-4	17	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-19	2	6	24	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	21	-7	23	33	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・原材料値上がり、人件費増加などの商品価格転嫁が難しい。【食料品】
- ・仕入価格上昇分は価格転嫁できるが、経費負担上昇分の価格転嫁は、受注少なく、競争もあり、難しい。(特に、建築関係の物件が少ない)【金属製品】
- ・若手の人材確保が困難の状況。後継者育成が進まない。【一般機械】

#### 【非製造業】

- ・賃上げ、材料費の高騰など製造(工事)原価は上昇が続いているが価格転嫁は進んでいない。【建設業】
- ・現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならぬ。【運輸・通信業】
- ・6月から電気代の政府補助がなくなるため激増する見込みで懸念される。【卸売・小売業】

### 3 その他の主な指標

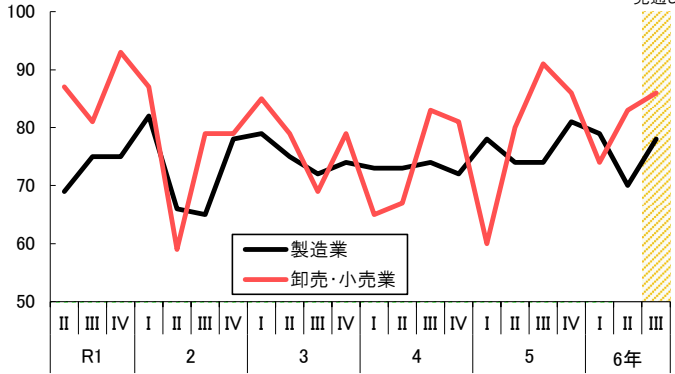
- 在庫水準  
「適正」の割合は、製造業で減少、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業で上昇、卸売・小売業で低下。
- 設備投資  
実施の割合は製造業で増加、非製造業でやや増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点  
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

#### ○ 在庫水準

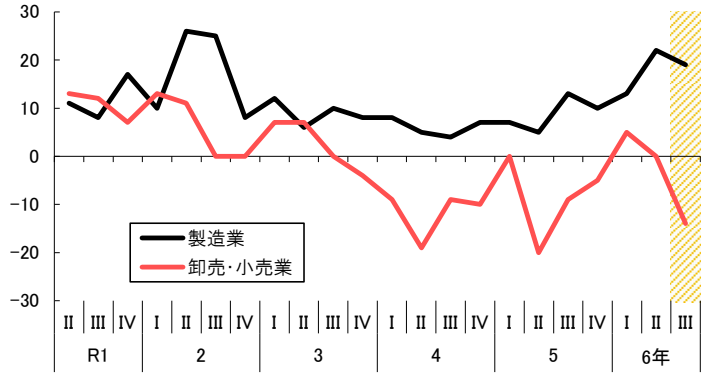
- ・ 製造業: 「適正」70%、「過大」26%、「不足」4%で、BSIは「22」。来期のBSIは低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」83%、「過大」9%、「不足」9%で、BSIは「0」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で減少、卸売・小売業で増加。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

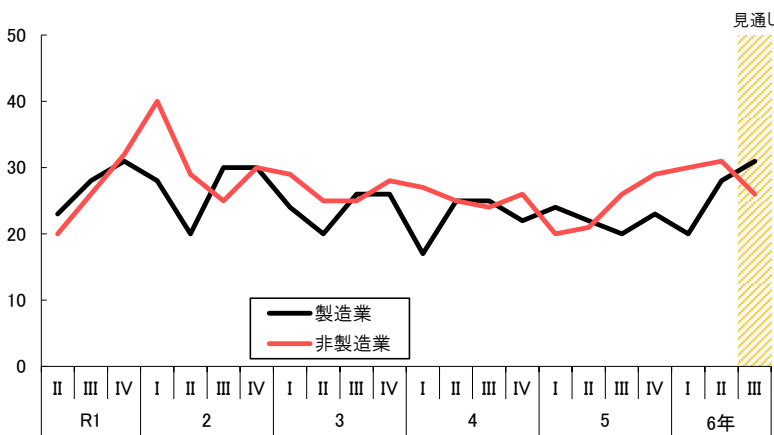


#### ○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和6年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から増加。来期は増加の見通し。
- ・ 非製造業: 令和6年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期からはやや増加。来期は減少の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R6年1-3月期	今回 6年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	6	13	8
食料品	11	17	17
衣服・その他	—	—	14
パルプ・紙	17	33	40
金属製品	17	0	0
一般機械	—	25	0
電気機械	3	9	3
その他製造業	8	0	0
非製造業	10	7	9
建設業	5	5	10
運輸・通信業	5	5	5
卸売・小売業	4	12	8
サービス業	8	0	0
その他産業	18	13	19

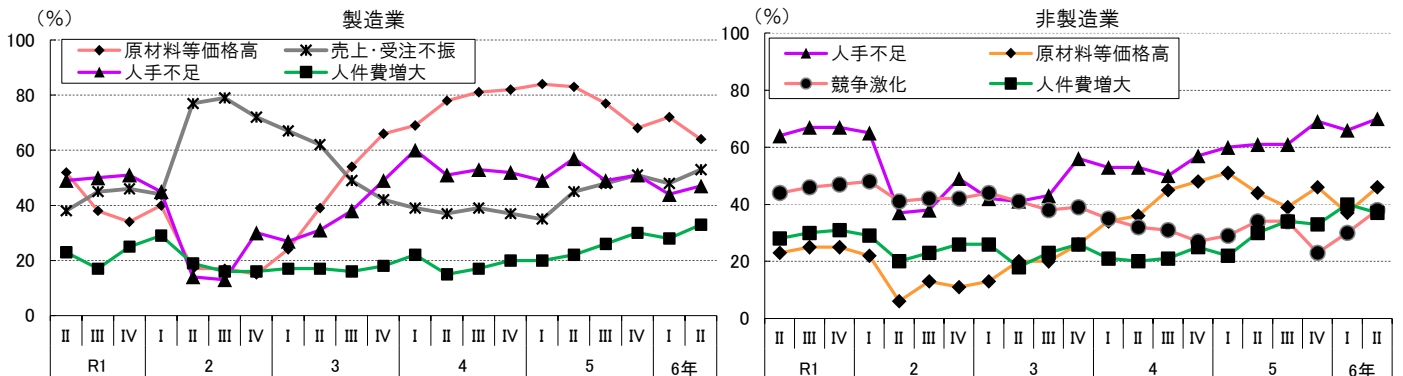
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

#### ○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が64%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」53%、「人手不足」47%となった。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が70%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」46%、「競争激化」38%となった。

【ポイント】製造業は、「原材料等価格高」が引き続き1位となるも、「売上・受注不振」の割合が増加傾向。  
非製造業は、「競争激化」の割合が増大傾向。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



# 1 業界の景気判断 (全産業)

詳しくは… 統計表第1表(p19)

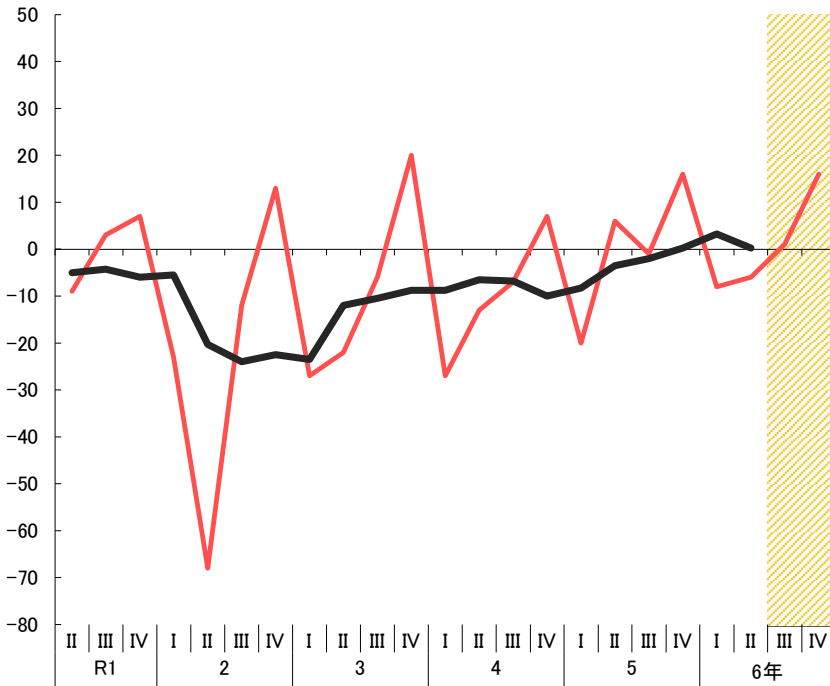
## ポイント

令和6年4-6月期の景気判断BSIは「-6」と2期連続のマイナス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの7-9月期は「1」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

### 全産業



## 概況

- 令和6年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-6」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「1」、10-12月期は「16」となる見通し。

## 業種別の状況

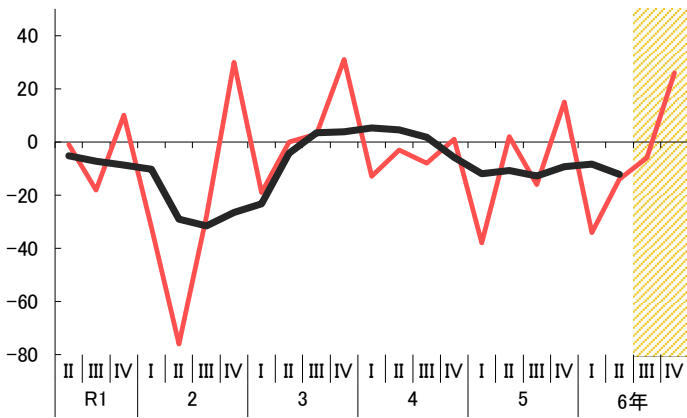
### 【製造業】

- 足元の令和6年4-6月期が「-14」と2期連続のマイナス。
- 食料品を除く6業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-6」、10-12月期は「26」となる見通し。

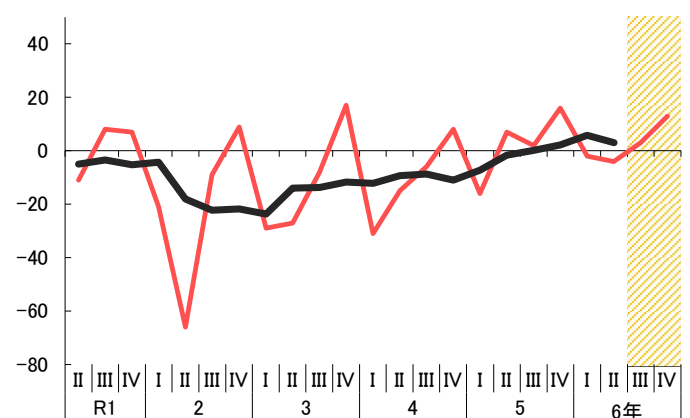
### 【非製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は、BSIが「-4」と2期連続のマイナス。
- サービス業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「13」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

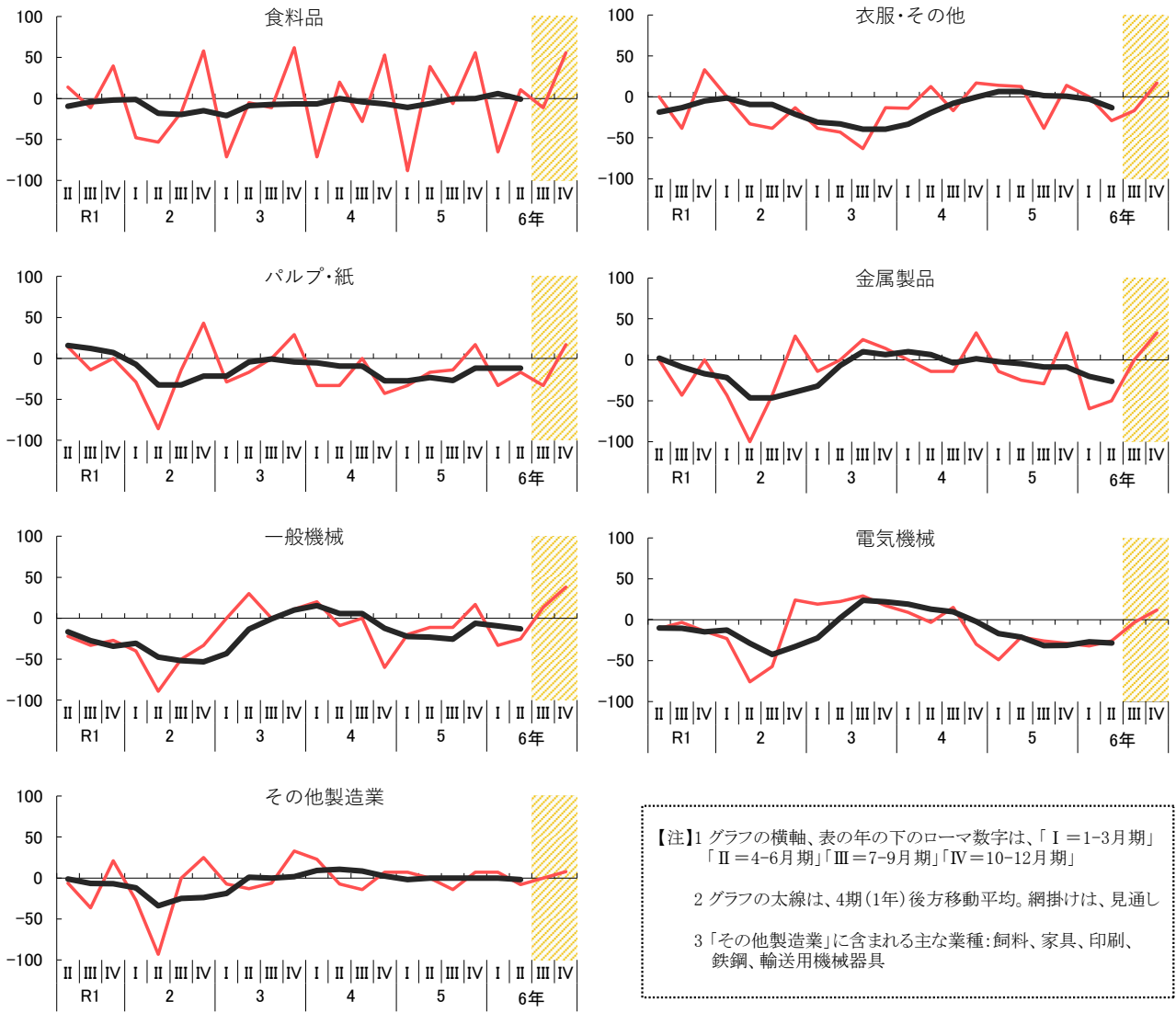
← 見通し →

		R4年			R5年				R6年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	17	16	24	11	24	18	29	18	(19) 16	(21) 12	21
	変わらない	47	52	52	51	52	57	54	51	(46) 56	(47) 63	54
	下降	29	22	17	31	18	19	13	26	(18) 22	(7) 11	5
	BSI (上昇-下降)	-13	-7	7	-20	6	-1	16	-8	(1) -6	(15) 1	16
製造業	BSI	-3	-8	1	-38	2	-16	15	-34	(5) -14	(-2) -6	26
非製造業	BSI	-15	-6	8	-16	7	2	16	-2	(0) -4	(18) 3	13

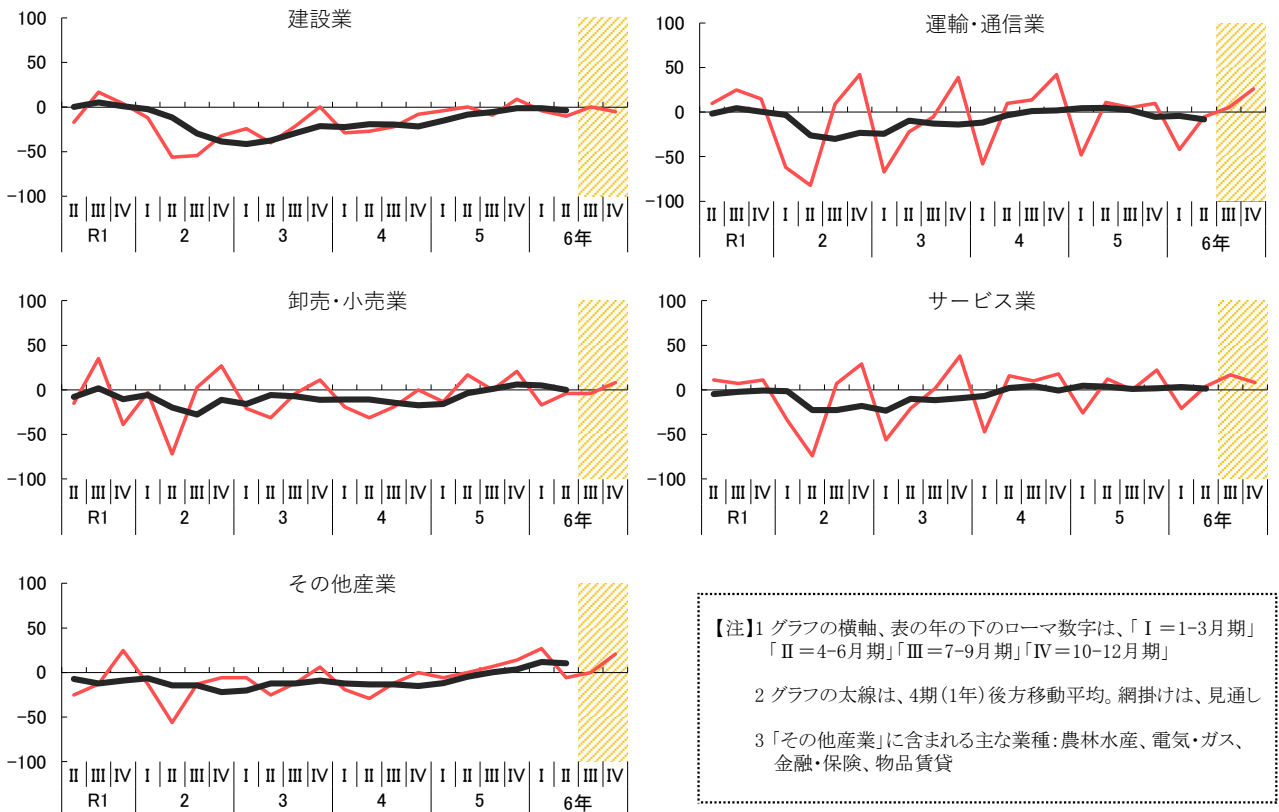
【注】 ( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



## 2 自己企業の売上高判断（全産業）

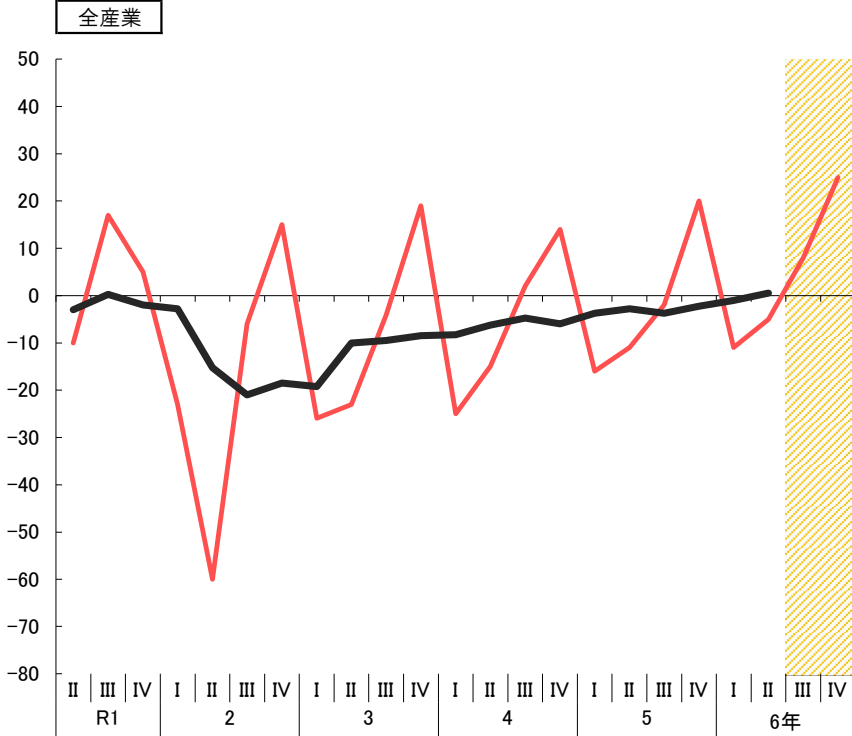
詳しくは... 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

### ポイント

令和6年4-6月期の売上高判断BSIは「-5」と2期連続のマイナス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの7-9月期は「8」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 令和6年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の令和6年4-6月期が「-5」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「8」、10-12月期は「25」となる見通し。

### 業種別の状況

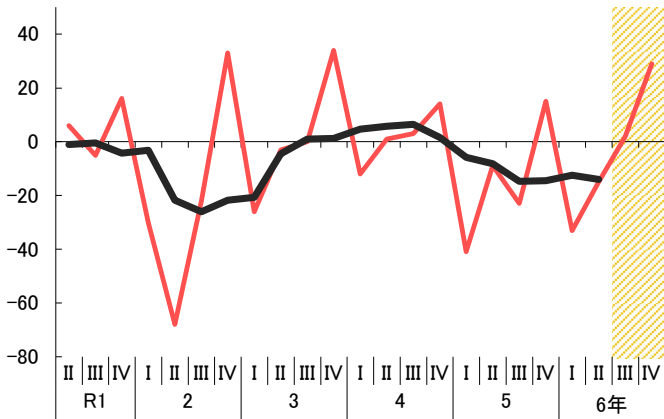
#### 【製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は、BSIが「-15」と2期連続のマイナス。
- その他製造業を除く6業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「2」、10-12月期は「29」となる見通し。

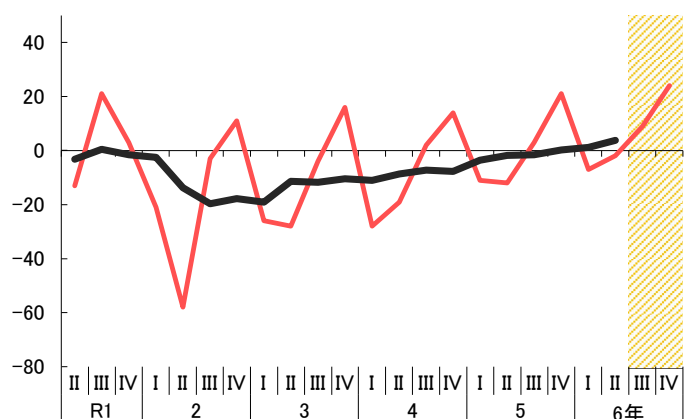
#### 【非製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は、BSIが「-2」と2期連続のマイナス。
- 運輸・通信業、サービス業を除く3業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「9」、10-12月期は「24」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

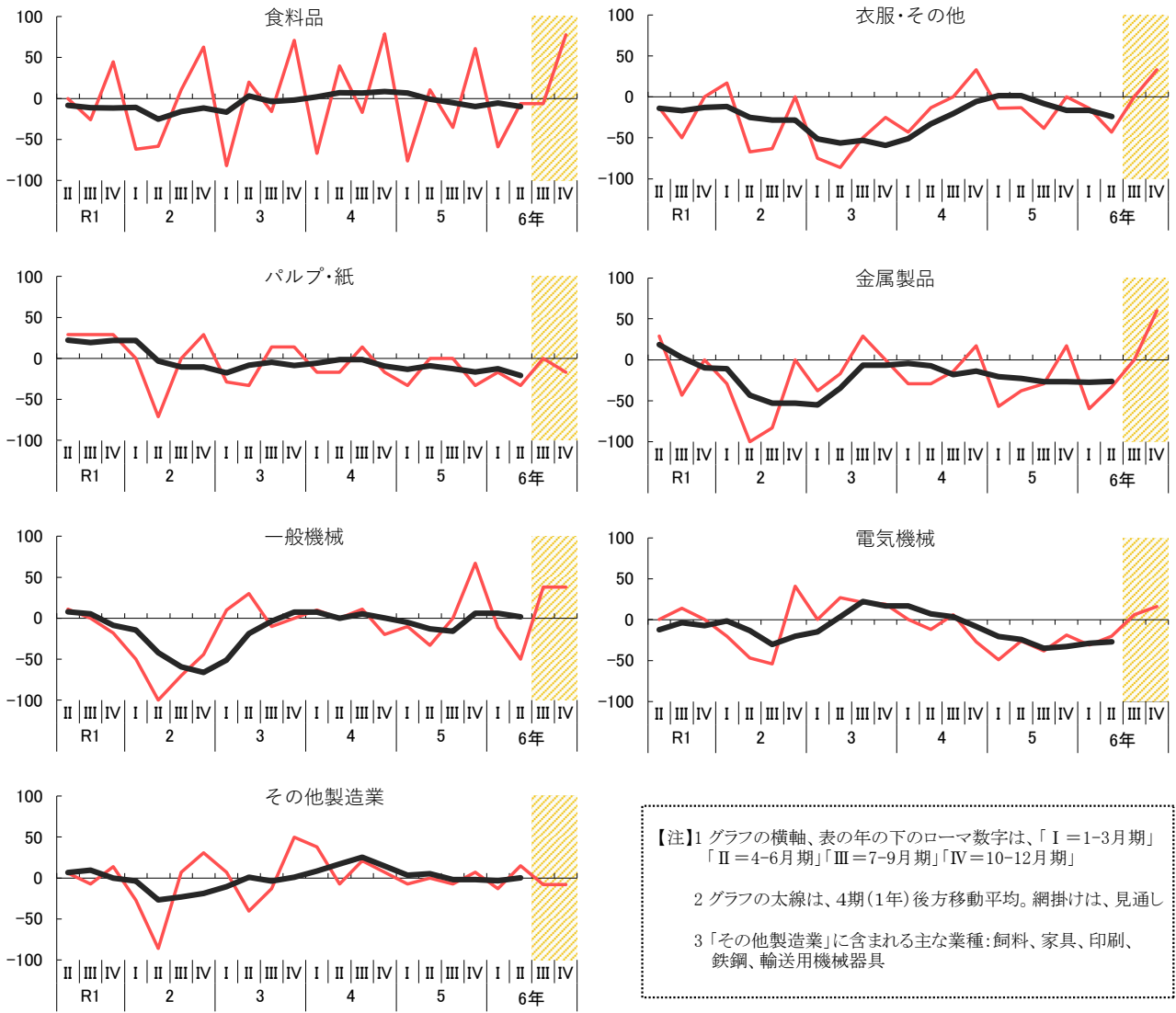
		R4年			R5年				R6年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	19	23	34	15	20	21	35	18	(21) 24	(26) 23	33
	変わらない	46	57	46	53	49	55	51	52	(54) 47	(60) 62	59
	減少	35	20	20	32	31	24	15	30	(25) 29	(14) 15	8
	BSI (増加-減少)	-15	2	14	-16	-11	-2	20	-11	(-4) -5	(12) 8	25
製造業	BSI	1	3	14	-41	-9	-23	15	-33	(-2) -15	(-2) 2	29
非製造業	BSI	-19	2	14	-11	-12	3	21	-7	(-5) -2	(15) 9	24

【注】 ( )内は前回調査での見通し

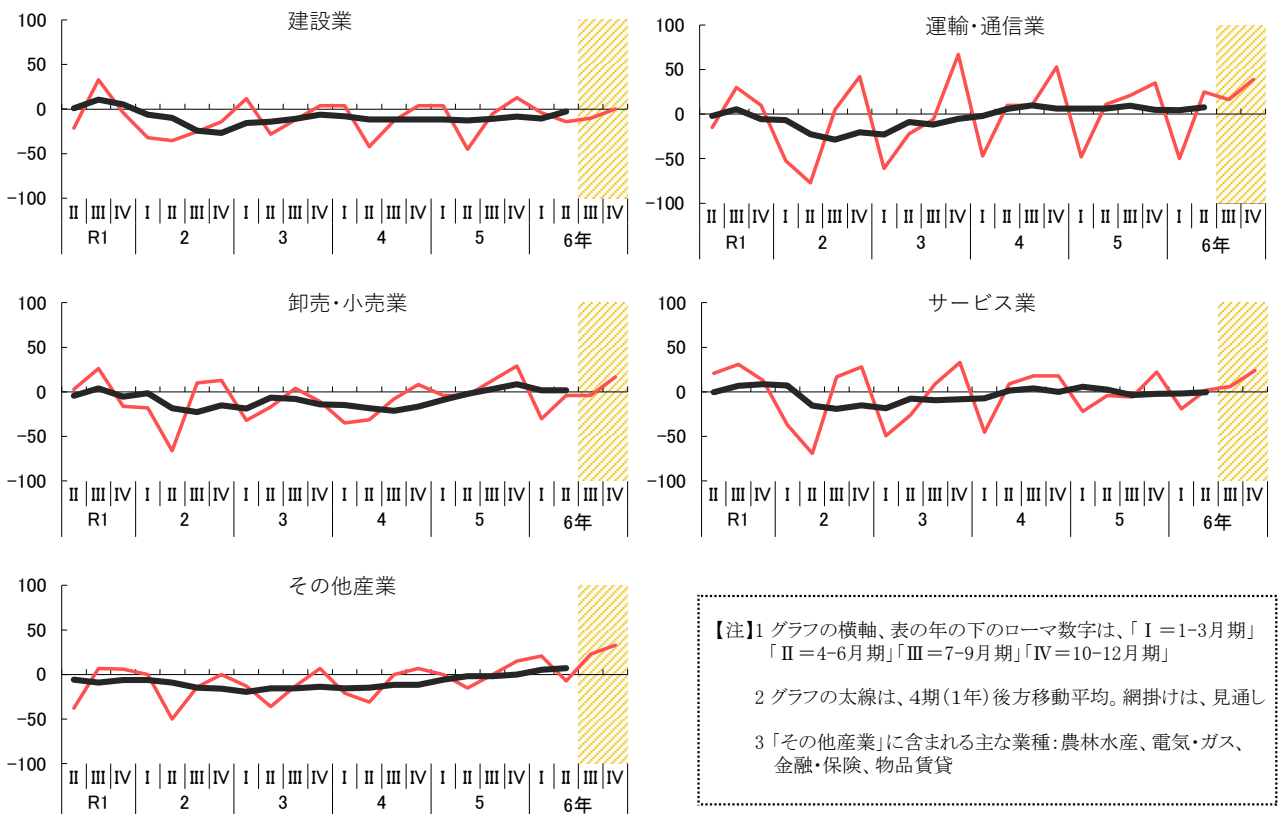


■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

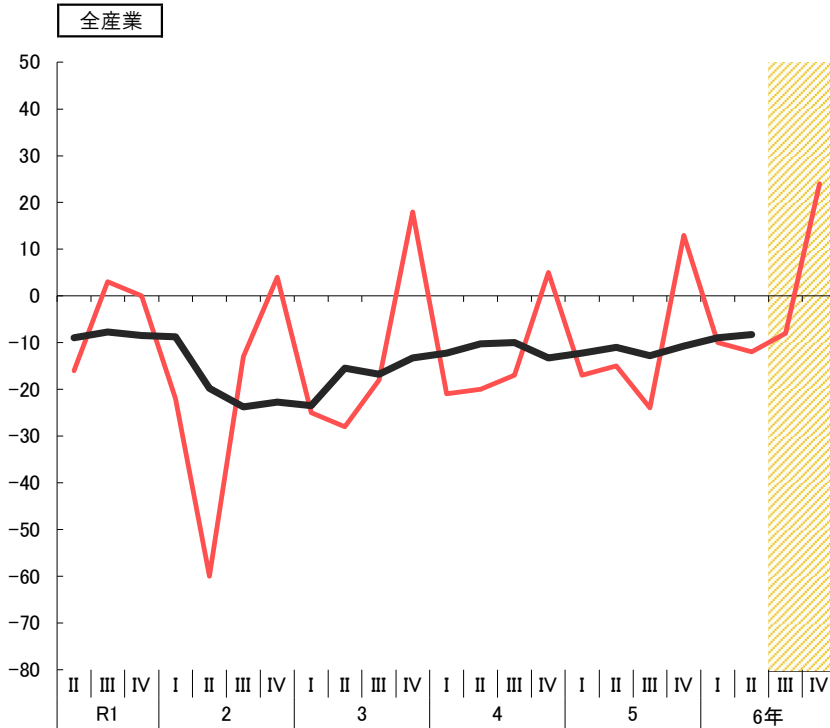
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

令和6年4-6月期の経常利益判断BSIは「-12」と2期連続のマイナス。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きの7-9月期は「-8」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 令和6年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-12」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「-8」、10-12月期は「24」となる見通し。

#### 業種別の状況

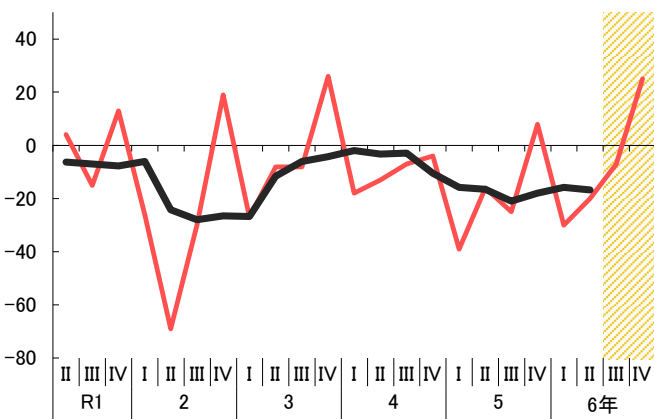
##### 【製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は、BSIが「-20」と2期連続のマイナス。
- その他製造業、食料品を除く5業種でマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-7」、10-12月期は「25」となる見通し。

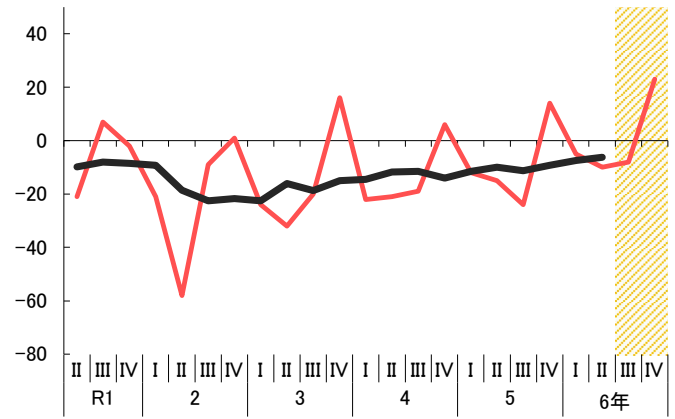
##### 【非製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は、BSIが「-10」と2期連続のマイナス。
- 運輸・通信業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-8」、10-12月期は「23」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

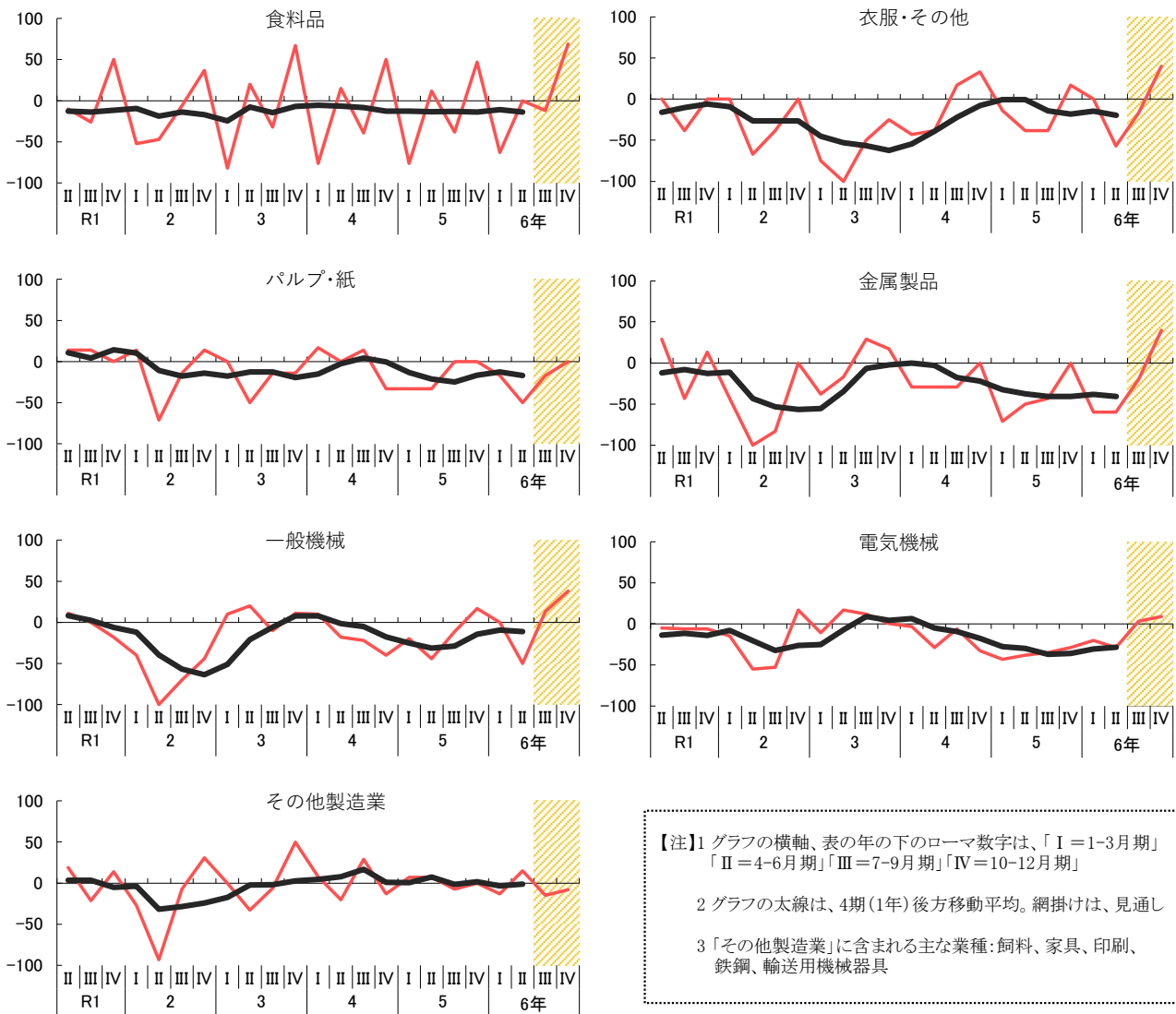
← 見通し →

		R4年			R5年				R6年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	19	17	28	17	17	13	29	20	(21) 19	(18) 17	33
	変わらない	43	50	48	49	50	49	54	50	(53) 50	(63) 57	57
	減少	38	34	24	34	33	38	17	30	(26) 31	(19) 25	10
	BSI (増加-減少)	-20	-17	5	-17	-15	-24	13	-10	(-5) -12	(-2) -8	24
製造業	BSI	-13	-7	-4	-39	-16	-25	8	-30	(-5) -20	(-7) -7	25
非製造業	BSI	-21	-19	6	-12	-15	-24	14	-5	(-5) -10	(0) -8	23

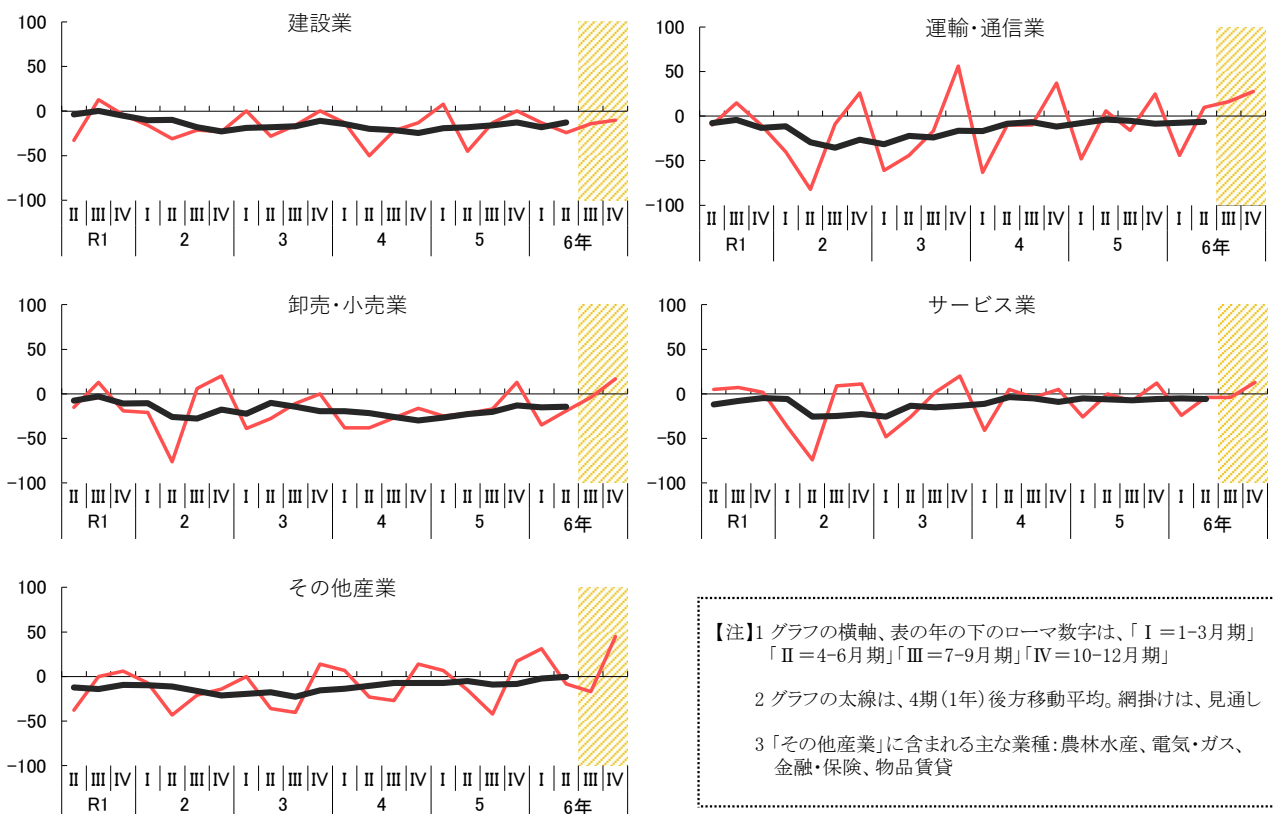
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

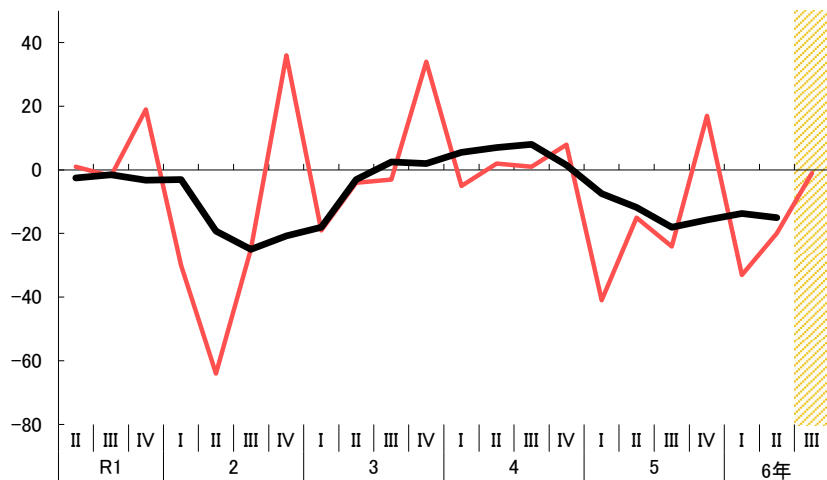


## ポイント

令和6年4-6月期の生産数量判断BSIは「-20」と2期連続のマイナス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの7-9月期は「-1」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和6年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-20」となり、2期連続のマイナス。
- その他製造業を除く6業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの7-9月期は「-1」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R4年			R5年				R6年		
	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期
増加	34	33	39	14	24	26	40	21	(25) 23	22
変わらない	35	35	30	31	37	24	37	26	(48) 34	54
減少	31	32	31	55	39	50	23	53	(27) 43	24
BSI (増加-減少)	2	1	8	-41	-15	-24	17	-33	(-2) -20	-1

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### <調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和6年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### <本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

## ポイント

- ・令和6年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「22」と上昇、卸売・小売業が「0」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「70%」と減少。卸売・小売業が「83%」と増加。

## 概況

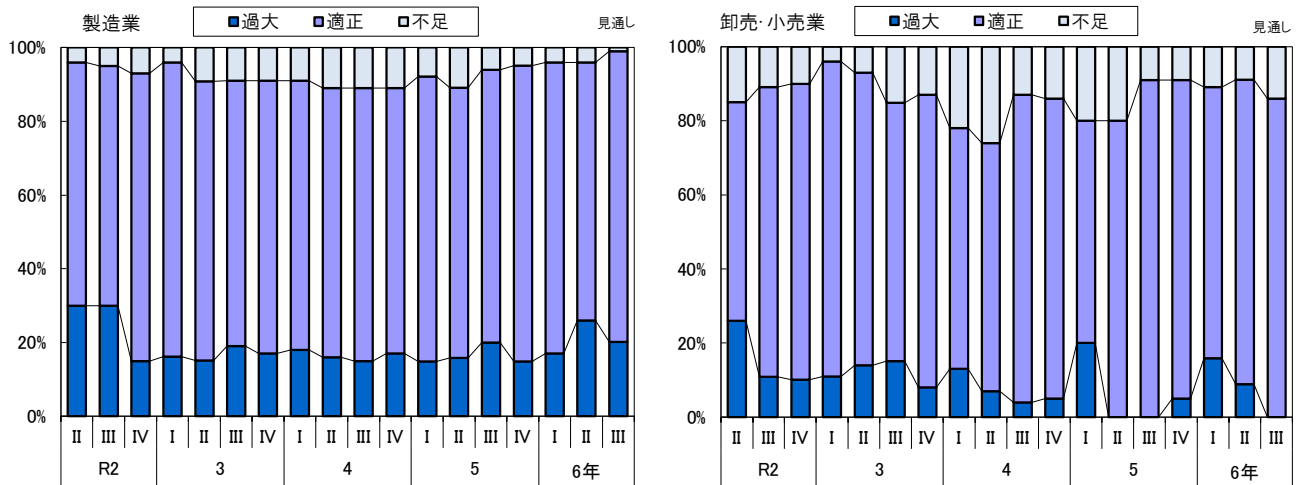
### 【製造業】

- 令和6年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の70%（前期79%）が「適正」と判断した。また「過大」は26%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「22」となり前期「13」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が78%と増加、BSIは「19」と低下の見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の令和6年4-6月期は「適正」が83%（前期74%）、「過大」が9%、「不足」が9%であり、BSIは「0」となって前期「5」から低下。
- 先行きの7-9月期は「適正」が86%と増加、BSIは「-14」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

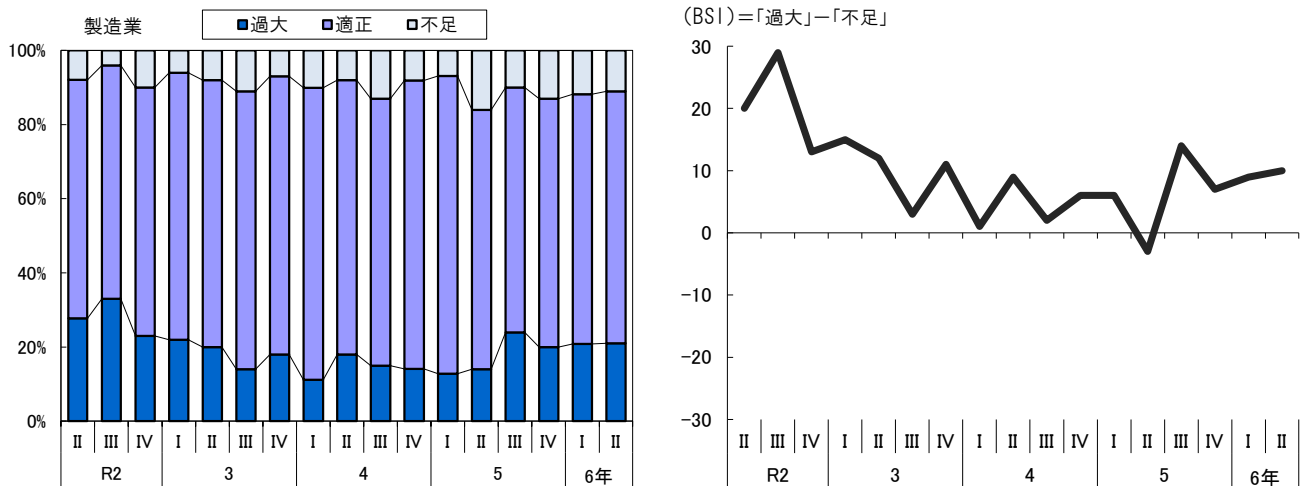
## ポイント

- ・令和6年4月末時点での生産設備BSIは「10」と、前期からやや上昇。

## 概況

- 令和6年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が68%（前期68%）、「過大」が21%、「不足」が11%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期からやや上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



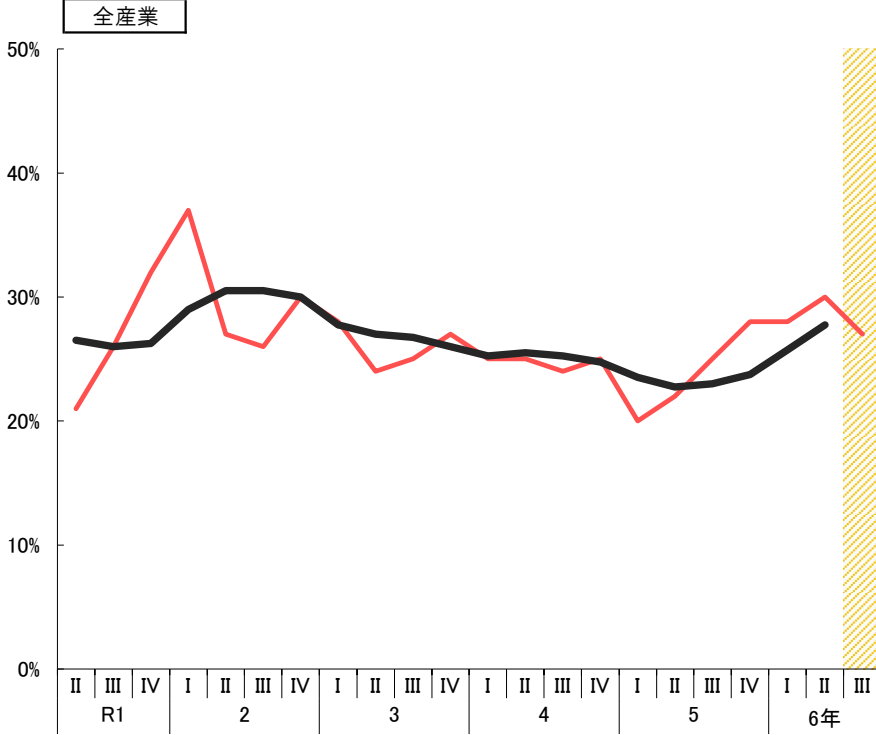
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・ 令和6年4-6月期における設備投資の実施は「30%」で、前期からやや増加。
- ・ 先行きの7-9月期は「27%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和6年5月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は27%と減少の見通し。

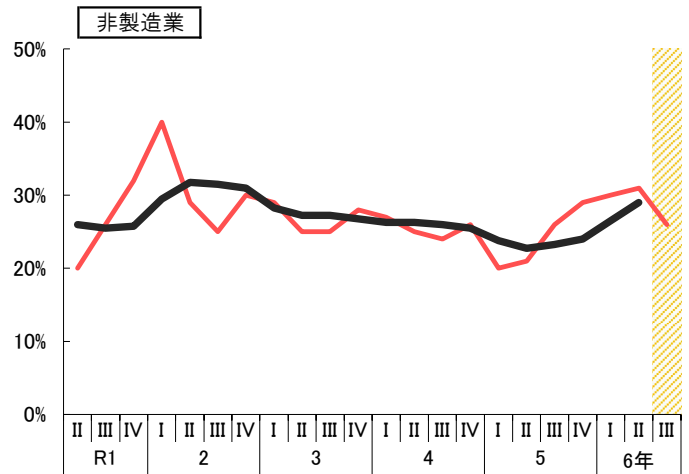
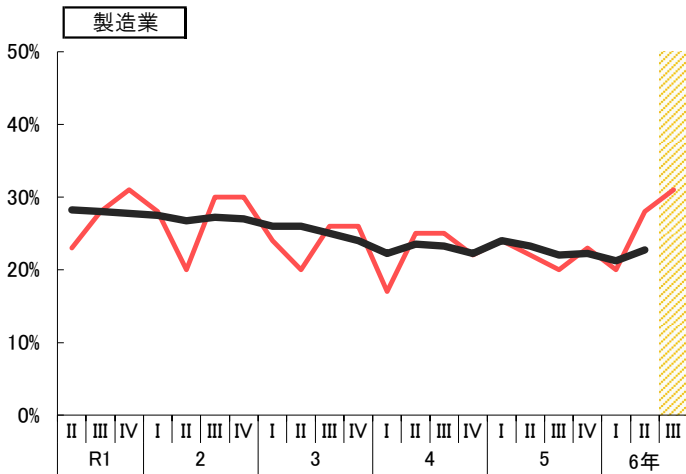
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和6年4-6月期の実施事業所は28%と、前期20%から増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は31%と増加の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和6年4-6月期の実施事業所は31%と、前期30%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は26%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R4年			R5年				R6年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	25	24	25	20	22	25	28	(27) 28	(24) 30	27
製造業	25	25	22	24	22	20	23	(26) 20	(24) 28	31
非製造業	25	24	26	20	21	26	29	(28) 30	(24) 31	26

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 令和6年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-11」と、前期の「-8」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「73%」と、前期の「76%」から減少。

## 概況

- 令和6年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が73% (前期76%)、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-11」となり、前期の「-8」から低下。
- 先行きの7-9月期は、「-16」と低下の見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

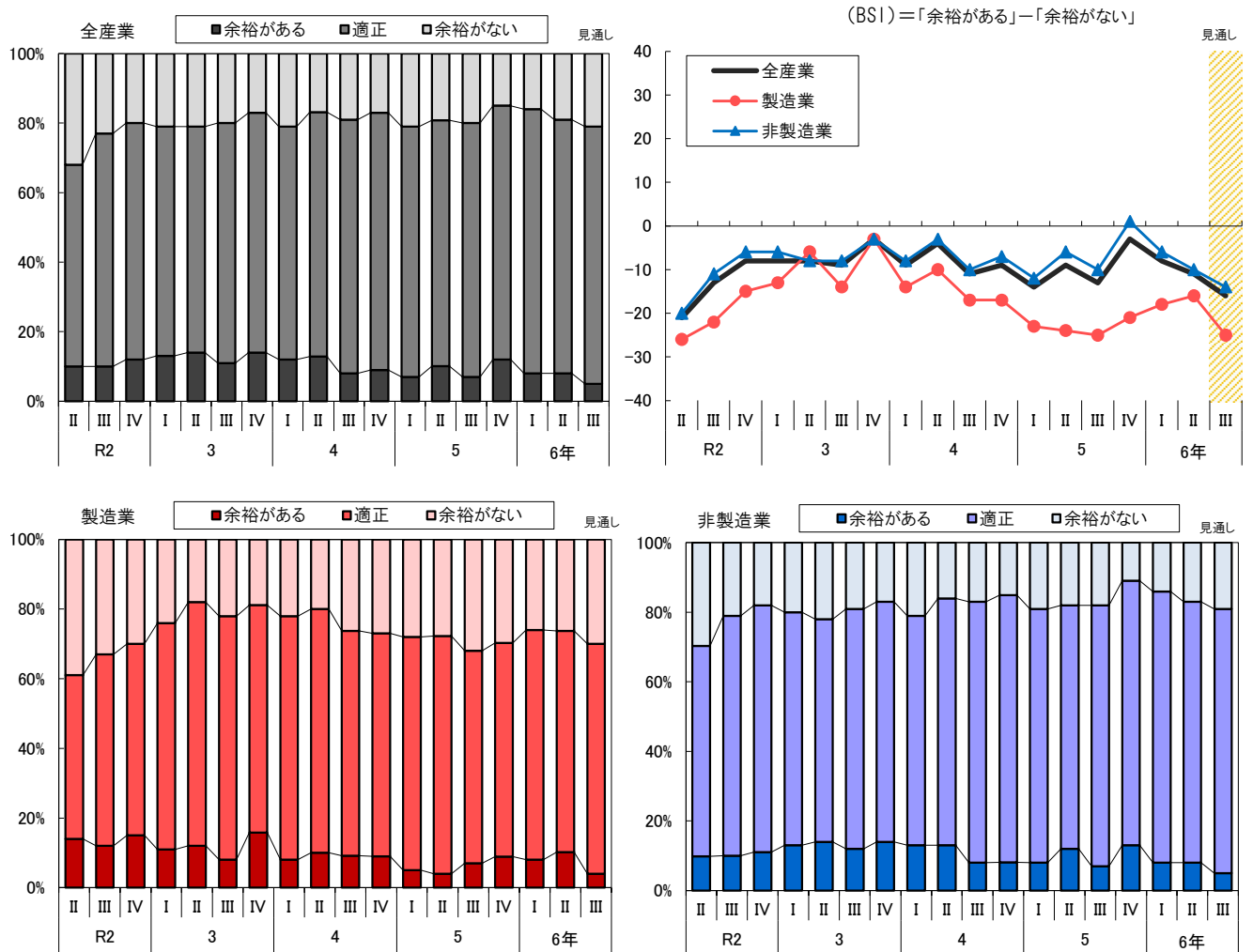
- 足元の令和6年4-6月期は「適正」が63%と前期から減少、BSI は「-16」とやや上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-25」と低下の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和6年4-6月期は「適正」が75%と前期から減少、BSI は「-10」と低下。
- 先行きの7-9月期は、「-14」と低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I = 1-3月期」「II = 4-6月期」「III = 7-9月期」「IV = 10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R4年			R5年				R6年		
	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期
全産業	-4	-11	-9	-14	-9	-13	-3	-8	(-11) -11	-16
製造業	-10	-17	-17	-23	-24	-25	-21	-18	(-21) -16	-25
非製造業	-3	-10	-7	-12	-6	-10	1	-6	(-9) -10	-14

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

## 概況

令和6年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(65%)、「原材料等価格高」(50%)、「人件費増大」(36%)、「売上・受注不振」(32%)、「競争激化」(32%)が上位5項目となった。

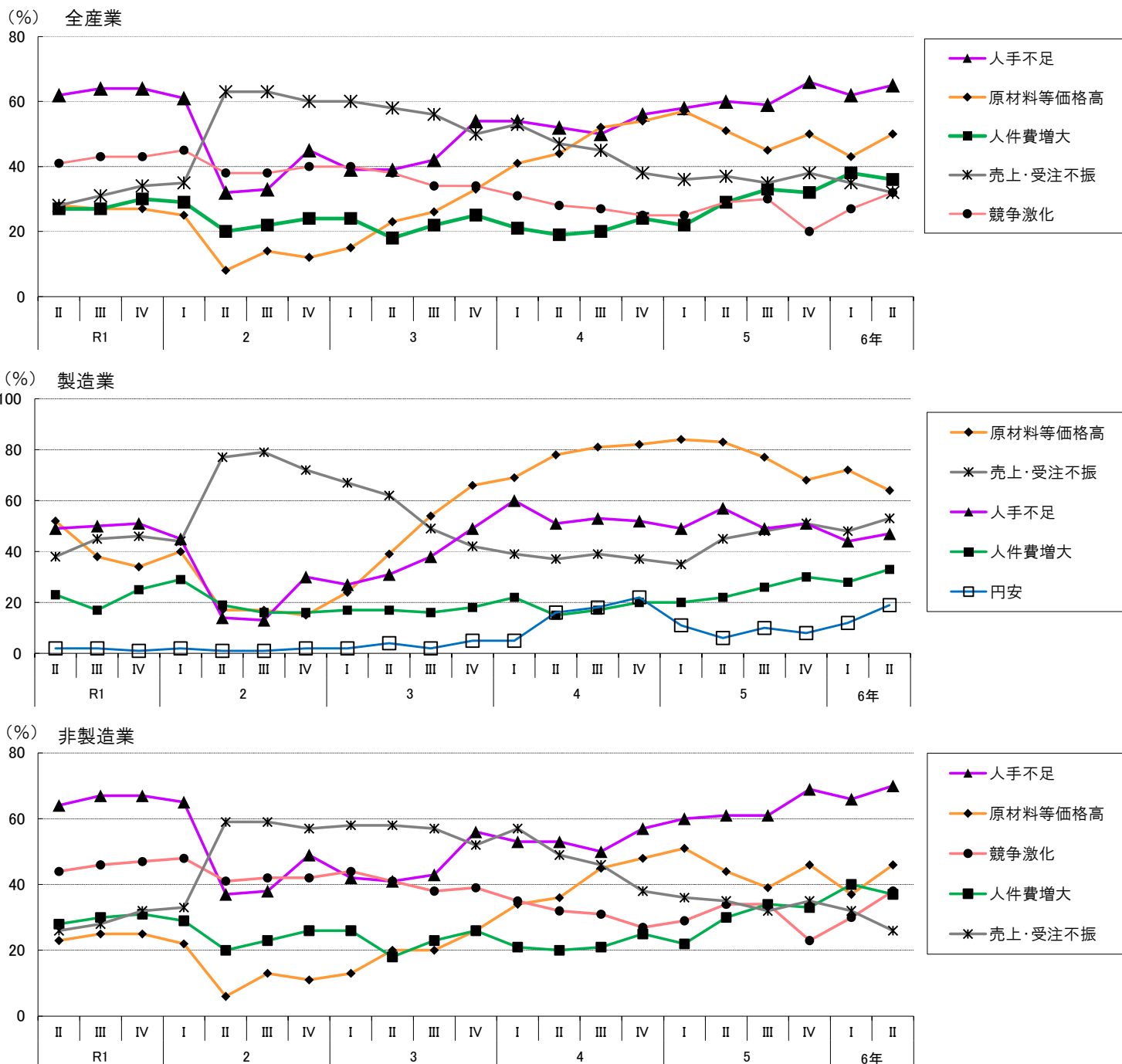
## 業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が64%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(53%)、「人手不足」(47%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは一般機械(86%)であり、「売上・受注不振」では金属製品(100%)、「人手不足」では食料品、衣服・その他(71%)だった。

【非製造業】「人手不足」が70%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(46%)、「競争激化」(38%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(80%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(56%)、「競争激化」では建設業、卸売・小売業(50%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」





## 10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、経常利益判断などはお弱めの動きが見られる。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントも多く見られ、「人件費増加などの商品価格転嫁が難しい」、「賃金を上げないといけないが、原資が無い」などの厳しい意見も寄せられた。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 原材料値上がり、人件費増加などの商品価格転嫁が難しい。
- ・ 製造経費として電気代の助成金がなくなり、5月以降で経費負担が見込まれる。包材、資材、原材料の値上げ要請があり、市場の動向として、販売価格に転嫁できない。

#### ○ 金属製品

- ・ 仕入価格上昇分は価格転嫁できるが、経費負担上昇分の価格転嫁は、受注少なく、競争もあり、難しい。(特に、建築関係の物件が少ない)
- ・ 受注がコロナ前に戻っていない。物価高騰とそれに伴う価格転嫁が十分に対応してもらえないため、利益が出にくい状況が続いている。さらに人件費の大幅UPを実施しているので、労務費の価格転嫁が実現できなければ、さらに利益が圧迫される。

#### ○ 一般機械

- ・ 若手の人材確保が困難の状況。後継者育成が進まない。

#### ○ 電気機械

- ・ 物価の高騰と人件費の毎年の上昇が経営上の大きな問題、これ以上経費が嵩むと事業を継続していくこと自体が困難。
- ・ 受注も40%近く落ち込み大変不景気と思われまます。円安により部材高騰もあり、中小企業は苦しんでいます。
- ・ 円安の影響による部材価格の高騰を、販売価格になかなかONできない

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 物流の2024年問題、電気・燃料・資材の高騰についてこれからどのような影響が出るか
- ・ 円安で燃料価格の値上がり。定年退職者の代替え社員の入社難
- ・ 賃上げ、材料費の高騰など製造(工事)原価は上昇が続いているが価格転嫁は進んでいない。

#### ○ 運輸・通信業

- ・ 売上高は、当面は堅調に推移する見通し。大型トラック運転手の高齢化と確保。人手確保のための人件費増加
- ・ 現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点と

しては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならない。

### ○ 卸売・小売業

- ・ 人材が集まらない。求人賃金を上げないと応募が来ないが、既存社員との逆転が起きるため、全体の賃金を上げないといけないが、原資が無い。定年を65歳に延長した影響で、給与が高い人が減らない為、若い世代への給与アップが難しい。
- ・ 6月から電気代の政府補助がなくなるため激増する見込みで懸念される。
- ・ 人件費の増加に伴い、人手不足によりひとりひとりのこなさなければならない仕事の量が増えています。

### ○ サービス業

- ・ 人件費のアップを価格転嫁できるかが課題。
- ・ 人材確保のため、いろいろなメディア等で募集をしているが、なかなか応募がない。現在員についても、高齢化が厳しくなっている。また最低賃金アップに伴い、契約先と料金交渉を行っているが、思っているような賃金アップに繋がる回答を得ることができていない。
- ・ 想定程の売上減少はなかったものの、あいかわらずの仕入高と人手不足の為従業員の負担は増加するものの、利益には結び付かない状況が続いています。

### ○ その他産業

- ・ 都市部の大企業を中心に賃上げの動きがあるが、地方の中小企業は賃上げ原資となる収益改善が一向に進んでいない。初任給の格差は拡がり、地元志向の新卒学生がさらに減り、新規採用が非常に厳しくなっている。地方の衰退は企業の衰退に連鎖しており、地方の企業努力だけでは限界がある。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和6年4月～6月期					令和6年7月～9月期					令和6年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	56	16	22	6	-6	63	12	11	15	1	54	21	5	20	16
製造業	58	12	26	3	-14	51	12	18	18	-6	34	30	4	32	26
食料品	61	22	11	6	11	22	22	33	22	-11	17	61	6	17	56
衣服・その他	43	0	29	29	-29	50	0	17	33	-17	17	33	17	33	17
パルプ・紙	17	33	50	0	-17	50	0	33	17	-33	33	33	17	17	17
金属製品	50	0	50	0	-50	83	0	0	17	0	17	33	0	50	33
一般機械	50	13	38	0	-25	88	13	0	0	13	25	38	0	38	38
電気機械	57	9	34	0	-26	59	9	12	21	-3	38	15	3	44	12
その他	85	0	8	8	-8	54	15	15	15	0	62	8	0	31	8
非製造業	56	17	21	7	-4	66	12	8	14	3	59	18	5	17	13
建設業	62	14	24	0	-10	81	5	5	10	0	71	5	10	14	-5
運輸・通信業	55	20	25	0	-5	63	16	11	11	5	53	26	0	21	26
卸売・小売業	31	31	35	4	-4	54	13	17	17	-4	50	21	13	17	8
サービス業	58	23	19	0	4	65	23	6	6	17	65	17	8	10	8
その他	65	6	12	18	-6	67	7	7	20	0	57	21	0	21	21

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期				令和6年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	24	29	-5	62	23	15	8	59	33	8	25
製造業	37	24	39	-15	56	23	21	2	46	41	13	29
食料品	50	22	28	-6	28	33	39	-6	11	83	6	78
衣服・その他	57	0	43	-43	67	17	17	0	67	33	0	33
パルプ・紙	0	33	67	-33	33	33	33	0	17	33	50	-17
金属製品	33	17	50	-33	100	0	0	0	40	60	0	60
一般機械	25	13	63	-50	38	50	13	38	63	38	0	38
電気機械	40	20	40	-20	76	15	9	6	59	28	13	16
その他	38	38	23	15	62	15	23	-8	77	8	15	-8
非製造業	49	24	27	-2	63	23	14	9	62	31	7	24
建設業	57	14	29	-14	81	5	14	-10	81	10	10	0
運輸・通信業	55	35	10	25	63	26	11	16	61	39	0	39
卸売・小売業	35	31	35	-4	46	25	29	-4	42	38	21	17
サービス業	45	29	27	2	69	19	13	6	59	33	9	24
その他	53	20	27	-7	62	31	8	23	67	33	0	33

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	82	29	91	7	84	36	100	20
製造業	93	18	100	0	92	19	100	7
食料品	100	25	100	0	100	17	100	14
衣服・その他	—	—	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	100	100	0	—	—	—	—
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	86	14	100	0	80	20	100	0
その他	100	20	100	0	100	50	100	0
非製造業	80	31	89	9	83	40	100	24
建設業	33	33	83	0	100	0	100	67
運輸・通信業	71	43	100	0	80	20	100	0
卸売・小売業	88	38	100	0	100	17	100	14
サービス業	79	36	77	23	78	56	100	0
その他	100	0	100	0	75	50	100	100

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期				令和6年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	50	19	31	-12	57	17	25	-8	57	33	10	24
製造業	38	21	41	-20	52	21	28	-7	50	38	13	25
食料品	41	29	29	0	29	29	41	-12	19	75	6	69
衣服・その他	43	0	57	-57	50	17	33	-17	60	40	0	40
パルプ・紙	17	17	67	-50	50	17	33	-17	33	33	33	0
金属製品	0	20	80	-60	80	0	20	-20	20	60	20	40
一般機械	25	13	63	-50	38	38	25	13	63	38	0	38
電気機械	43	14	43	-29	67	18	15	3	66	22	13	9
その他	54	31	15	15	54	15	31	-15	77	8	15	-8
非製造業	53	19	28	-10	59	17	25	-8	59	32	9	23
建設業	57	10	33	-24	67	10	24	-14	80	5	15	-10
運輸・通信業	50	30	20	10	63	26	11	16	72	28	0	28
卸売・小売業	35	23	42	-19	54	21	25	-4	42	38	21	17
サービス業	51	22	27	-4	71	13	17	-4	57	28	15	13
その他	62	15	23	-8	50	17	33	-17	55	45	0	45

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	32	0	0	0	3	70	12	30	21	1	9
製 造 業	87	35	0	0	0	0	85	8	25	27	4	9
食料品	100	20	0	0	0	0	80	20	0	40	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	75	0	50	50	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	100	0	0	0	0	75	0	25	25	0	25
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	20	0	0
電気機械	80	40	0	0	0	0	87	7	33	20	7	13
その他	75	50	0	0	0	0	50	0	50	100	0	0
非 製 造 業	87	31	0	0	0	4	66	13	31	20	0	9
建設業	50	50	0	0	0	0	71	14	29	29	0	0
運輸・通信業	83	33	0	0	0	0	100	0	0	25	0	25
卸売・小売業	100	33	0	0	0	17	64	9	18	9	0	27
サービス業	82	36	0	0	0	0	46	23	46	31	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	86	21	0	1	0	0	61	6	35	25	0	9
製 造 業	77	28	0	7	0	0	88	6	18	42	0	1
食料品	80	20	0	20	0	0	86	14	14	29	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	0	0	100	0	0	100
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
電気機械	67	33	0	0	0	0	100	0	20	60	0	0
その他	100	50	0	0	0	0	75	0	25	50	0	0
非 製 造 業	89	20	0	0	0	0	54	7	39	21	0	10
建設業	100	0	0	0	0	0	40	20	40	40	0	0
運輸・通信業	60	20	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	67	17	17	17	0	50
サービス業	83	50	0	0	0	0	50	0	50	38	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	34	23	43	-20	54	22	24	-1
食料品	47	20	33	-13	31	25	44	-19
衣服・その他	57	0	43	-43	50	33	17	17
パルプ・紙	0	33	67	-33	33	33	33	0
金属製品	33	17	50	-33	100	0	0	0
一般機械	25	13	63	-50	38	50	13	38
電気機械	38	18	44	-26	73	18	9	9
その他	31	38	31	8	54	15	31	-15

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	70	26	4	22	78	20	1	19
食料品	47	47	6	41	59	35	6	29
衣服・その他	86	14	0	14	83	17	0	17
パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
金属製品	67	33	0	33	83	17	0	17
一般機械	50	25	25	0	88	13	0	13
電気機械	70	27	3	24	76	24	0	24
その他	100	0	0	0	100	0	0	0
卸売・小売業	83	9	9	0	86	0	14	-14

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和6年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	68	21	11	10
食料品	69	19	13	6
衣服・その他	57	43	0	43
パルプ・紙	83	0	17	-17
金属製品	100	0	0	0
一般機械	50	13	38	-25
電気機械	56	38	6	32
その他	77	15	8	8

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	32	27	74	1	11	8	2	0
製造業	80	20	31	57	50	8	0	0	0	0
食料品	83	17	67	100	33	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	50	50	33	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	50	50	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	80	20	14	43	57	14	0	0	0	0
その他	85	15	50	50	50	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	32	23	77	0	12	9	2	0
建設業	86	14	33	33	33	0	0	33	0	0
運輸・通信業	80	20	25	25	50	0	0	25	0	0
卸売・小売業	77	23	17	33	33	0	17	17	17	0
サービス業	76	24	33	0	83	0	0	8	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	25	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	25	37	85	0	12	3	4	0
製造業	72	28	45	48	65	2	2	0	0	0
食料品	78	22	75	75	75	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	17	83	40	40	60	20	20	0	0	0
金属製品	83	17	0	100	0	0	0	0	0	0
一般機械	63	38	67	0	33	0	0	0	0	0
電気機械	80	20	43	29	57	0	0	0	0	0
その他	77	23	0	100	100	0	0	0	0	0
非製造業	69	31	22	35	88	0	13	4	5	0
建設業	76	24	20	40	80	0	0	20	0	0
運輸・通信業	75	25	20	20	80	0	0	20	0	0
卸売・小売業	73	27	43	43	57	0	0	0	29	0
サービス業	82	18	0	22	100	0	11	0	0	0
その他	56	44	29	43	100	0	29	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている



■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	32	37	84	0	14	7	0	0
製造業	69	31	27	41	79	2	2	0	0	0
食料品	67	33	50	50	67	0	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	100	100	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	20	80	50	50	75	25	25	0	0	0
金属製品	67	33	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	75	25	0	100	50	0	0	0	0	0
電気機械	83	17	17	17	83	0	0	0	0	0
その他	69	31	0	75	100	0	0	0	0	0
非製造業	74	26	34	36	85	0	17	8	0	0
建設業	90	10	100	100	0	0	0	50	0	0
運輸・通信業	84	16	33	0	67	0	0	33	0	0
卸売・小売業	88	12	67	33	67	0	0	33	0	0
サービス業	86	14	0	29	86	0	14	0	0	0
その他	50	50	38	38	100	0	25	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	73	8	19	-11	74	5	21	-16
製造業	63	10	26	-16	66	4	30	-25
食料品	59	12	29	-18	59	6	35	-29
衣服・その他	57	0	43	-43	83	0	17	-17
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	50	33	17	17	67	17	17	0
一般機械	75	13	13	0	63	0	38	-38
電気機械	54	9	37	-29	56	6	38	-32
その他	67	8	25	-17	75	0	25	-25
非製造業	75	8	17	-10	76	5	19	-14
建設業	70	5	25	-20	75	0	25	-25
運輸・通信業	75	0	25	-25	68	0	32	-32
卸売・小売業	68	12	20	-8	79	4	17	-13
サービス業	73	13	15	-2	72	9	19	-11
その他	82	6	12	-6	80	7	13	-7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和6年5月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受注不振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
全 産 業	0	4	1	65	0	5	1	32	32	1	8	50	36	0	10
製 造 業	1	7	0	47	0	1	3	12	53	2	14	64	33	0	19
食料品	0	12	0	71	0	0	12	12	18	0	12	82	29	0	12
衣服・その他	14	14	0	71	0	0	14	14	29	0	0	71	29	0	14
パルプ・紙	0	17	0	67	0	0	0	17	50	0	0	67	33	0	17
金属製品	0	0	0	20	0	0	0	20	100	20	20	40	40	0	20
一般機械	0	14	0	43	0	0	0	14	57	0	14	86	14	0	0
電気機械	3	3	0	24	0	3	0	6	73	3	24	48	36	0	27
その他	0	0	0	54	0	0	0	15	54	0	8	62	38	0	23
非 製 造 業	0	4	1	70	1	6	0	38	26	1	7	46	37	0	8
建設業	0	5	0	75	0	0	0	50	50	0	0	50	25	0	5
運輸・通信業	0	0	0	67	6	0	0	11	22	0	6	56	56	0	11
卸売・小売業	0	0	4	65	0	0	0	50	35	4	0	50	42	0	4
サービス業	0	2	2	80	0	2	2	22	24	0	4	41	59	0	2
その他	0	7	0	64	0	14	0	43	14	0	14	43	21	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他
		円高	円安												
全 産 業	70	1	29	68	0	0	0	33	0	35	31	34	0	33	29
製 造 業	61	3	36	100	0	0	0	55	0	28	18	58	0	26	16
食料品	61	6	33	100	0	0	0	50	0	33	17	57	0	29	14
衣服・その他	71	0	29	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
パルプ・紙	50	0	50	—	—	—	—	33	0	67	0	33	0	67	0
金属製品	83	0	17	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
一般機械	63	0	38	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
電気機械	54	5	41	100	0	0	0	60	0	27	13	65	0	24	12
その他	69	0	31	—	—	—	—	50	0	0	50	50	0	0	50
非 製 造 業	72	1	27	50	0	0	0	26	0	37	35	27	0	36	34
建設業	86	0	14	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
運輸・通信業	70	0	30	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
卸売・小売業	69	0	31	—	—	—	—	0	0	75	13	0	0	75	13
サービス業	80	4	16	50	0	0	0	25	0	25	50	30	0	20	40
その他	65	0	35	—	—	—	—	50	0	17	33	50	0	17	33

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	81	10	0	4	4
製造業	80	20	65	19	0	8	8
食料品	78	22	100	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	63	38	100	0	0	0	0
電気機械	80	20	43	29	0	14	14
その他	92	8	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 令和6年第2回

# 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和6年5月1日
提出期限	令和6年5月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 — )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

### 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は				
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は				
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

### 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は					}	4～6月期	
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は				7～9月期			
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は							

### 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は					}	4～6月期					
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は				7～9月期							
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は											

### 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和6年 1～3月期は										
令和6年 4～6月期は										
令和6年 7～9月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和6年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和6年1~3月期に比べ) 令和6年4~6月期は			
(令和6年4~6月期に比べ) 令和6年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和6年1~3月期に比べ) 令和6年4~6月期は			
(令和6年4~6月期に比べ) 令和6年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和6年1~3月期に比べ) 令和6年4~6月期は			
(令和6年4~6月期に比べ) 令和6年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率 (1つ選択)	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ない							
ある							

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....
.....
.....
.....

御協力ありがとうございました。

--	--

**鳥取県**